

今号の内容

- ・エイジの沖縄通信NO12
- ・ここは辺野古学校だ
- ・衝撃 集団的自衛権『違憲』証言
- ・戦争立法の流れを変えよう！
- ・安倍政権の特異性とシレンマ④⑤
- ・南シナ海の平和的共同利用を⑥⑦
- ・コラムの窓
- ・2020年のこの国のかたち
- ・米国のイラク軍事『支援』の実態
- ・自衛隊の行く先 中東の内戦⑧⑨
- ・何でも紹介
- ・『ヘイトスピーチ』
- ・色鉛筆
- ・はやく工事を止めろよ

ワーカーズ

http://www.workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年2000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2015/6/15 No. 538



批判が広がる戦争法案、憲法学者の『違憲』宣告もバネにさらなる大衆行動で廃案に!

いまこそ巨万の大衆行動を巻き起こして、戦争法案を廃案に!

衆議院の憲法調査会において、与党が推薦した者も含む三名の憲法学者が、国会にかけられている戦争法案は憲法違反だとの意見を述べた。三名の学者がすべて、自衛隊の存在にも集団的自衛権行使にも絶対に反対というわけではないが、しかし現憲法の下ではこの戦争法案は違憲だと明確に発言したのだ。その後も多くの法律家たちが、戦争法案は違憲であり立憲主義に反するとの声を、続々と上げる事態となっている。

が何でも成立させようと躍起になっている。戦争法案成立に向けての安倍晋三らの固い決意の背後には、支配層の強い危機意識がある。中国の台頭と米国の力の相対的後退の中で、国際政治の舞台での自らの地位が大きく揺らぎ始めていること。鳴り物入りで打ち出した経済政策「アベノミクス」も、異次元金融緩和がもたらす円安効果と「後は野となれ」式の公共事業大盤振る舞いに頼ったかきめのカンフル効果以上のものはもたらしていないこと。これらの事態は、彼らの支配の正当性を疑わせ、それを急速に失わせてしまいかねず、そのことに対する支配層としての強い危機意識が、安倍晋三らをして、著しく無法で強硬な政治手法に一層駆り立てることとなっている。

このことは、安倍政権が強行しようとする政治手法がどんなに怪しげで無法なものであるかを暴露し、そのことよって戦争法案自体が持つ著しい危険性を改めて強く浮き彫りにした。そして、法律に憲法を合わせるだの、国民を守るのは憲法学者ではなく政治家だ、だのという閣僚や与党幹部の発言が、それに更に拍車をかけている。こうして、当初は形勢が不利だとみられていた戦争法案反対の国民運動は、いま急速に活気づき始めている。

しかし、この期に及んでも、戦争法案を成立させようという安倍首相と与党の意思は揺らいでいるようには見えない。国会を8月まで延長し、さらには参院が否決したとしても衆院優位の60日ルールを利用してまで、何

だとするなら私たちは、憲法学者たちが活気づけた国民運動をさらに発展させることに尽力しつつも、しかしそこにとどまることなく、現在のアジア情勢や日本経済のどん詰まり状況を安倍晋三や自公とは異なった内容と方向で解決していく方向と展望をも模索しながら、この闘いに臨んでいく必要がある。アジアにおける軍拡と覇権争いには六カ国協議と東アジア共同体構想の再活性化、そして何よりもアジア諸国の労働者民衆の連帯を対置しよう。矛盾を深めつつある利潤動機の経済システムに対しては、人々の暮らしと福祉のための連帯と協働の生産システムに向かって前進すべきことを対置しよう。そうした社会変革の運動と結びつけて、戦争法案反対の大衆行動をさらに大きく巻き起こしていこう!

(阿部治正)

ここは辺野古学校だ

1. 辺野古の陸と海の闘いは粘り強く続く！

沖縄防衛局は台風で影響で辺野古沖の作業船を撤去していたが、2日3週間ぶりに大浦湾での海底掘削（ボーリング）作業を再開した。

これまで40トンもあるコ



スパッド台船下で抗議するカヌー隊、それを阻止する海保

この海上ボーリング作業を何とでも止めたいと、浜から出発したカヌー隊は湾内に張りわたされたフットロートに沿って待機し、スパッド台船への突入の機会を伺う。そして合図と同時に

「この海上ボーリング作業を何とでも止めたいと、浜から出発したカヌー隊は湾内に張りわたされたフットロートに沿って待機し、スパッド台船への突入の機会を伺う。そして合図と同時に」

「この海上ボーリング作業を何とでも止めたいと、浜から出発したカヌー隊は湾内に張りわたされたフットロートに沿って待機し、スパッド台船への突入の機会を伺う。そして合図と同時に」

「この海上ボーリング作業を何とでも止めたいと、浜から出発したカヌー隊は湾内に張りわたされたフットロートに沿って待機し、スパッド台船への突入の機会を伺う。そして合図と同時に」

ンクリートブロックを海に次々に投下してサンゴを傷つけてきた。今度はスパッド台船のメンバ―は4連のフロートに跨り、カヌーを引っ張って中に入っていく。

「辺野古の海の破壊を止めた」と荒れる海に乗り出し抗議するカヌー隊のメンバ―。辺野古のゲート前では市民が、「辺野古の海を守りたい」との思い

で朝6時から工事車両の進入を阻止する座り込む抗議行動を展開している。こうした必死の行動が毎日辺野古で続いている。

「ゴムボートが乗りかかっけきた時は『死んだ』と思った」と述べている。

「辺野古の海を守りたい」との思いで朝6時から工事車両の進入を阻止する座り込む抗議行動を展開している。こうした必死の行動が毎日辺野古で続いている。

「辺野古の海を守りたい」との思いで朝6時から工事車両の進入を阻止する座り込む抗議行動を展開している。こうした必死の行動が毎日辺野古で続いている。



辺野古写真展チラシ

2. 全国で「辺野古写真展」を開催しよう！

「現場の海上行動」（カヌー隊の抗議行動や海保の暴力実態など）、「ゲート前行動」（ゲート前集会や抗議行動、機動隊の強制排除など）、「特別写真」（琉球新報や沖縄タイムスや写真家など）等、約200枚の写真が用意されている。その中から必要な写真だけでも展示できるようにしたい。

「現場の海上行動」（カヌー隊の抗議行動や海保の暴力実態など）、「ゲート前行動」（ゲート前集会や抗議行動、機動隊の強制排除など）、「特別写真」（琉球新報や沖縄タイムスや写真家など）等、約200枚の写真が用意されている。その中から必要な写真だけでも展示できるようにしたい。

「現場の海上行動」（カヌー隊の抗議行動や海保の暴力実態など）、「ゲート前行動」（ゲート前集会や抗議行動、機動隊の強制排除など）、「特別写真」（琉球新報や沖縄タイムスや写真家など）等、約200枚の写真が用意されている。その中から必要な写真だけでも展示できるようにしたい。

（富田 英司）

衝撃 集団的自衛権「違憲」証言

戦争立法の流れを変えよう!

集団的自衛権容認、つまり自衛隊が海外に軍隊を展開して、武力行使をするということが、現在の日本国憲法第九条に違反することは、高校生でも分かるリクツでしょう。ところが、安倍首相という現役首相が、その後公明は推薦しなかった

と、足並みの乱れも露呈など、与党の推薦人学者ですら「違憲証言」という事態に。そのあまりの矛盾が暴露され、国民多数が声を上げ始めたようです。以下『日刊ゲンダイ』の報道から。



国会で答弁の修正や意味不明の釈明に追われる中谷防衛大臣

六月七日の新宿で、谷垣幹事長らの街頭演説に対して、画像で見られる限り多数のおじさんやおばさんたちが「戦争反対」「違憲」「帰れコール」をしていた。画像で周囲を見渡しても、自民党支持者らしい聴衆の集まりは見当たらないという様相でした。NHKのみが、谷垣幹事長のアップのみで、安倍自民は立つ瀬ナシだが、

最も困惑しているのが中谷元・使できない防衛相だ。5日の衆院特別委員会で、民主党の辻元清美議員に「大臣も（これまでに）参考人の方と同じことをおっしゃって来た」とツツ込まれ、タジタジだったのである。渦中の中谷防衛大臣

委員会では辻元議員が指摘したのは、中谷大臣の著書の記述と雑誌での対談。07年11月に出版した「右でも左でもない政治―リベラルの旗」（幻冬舎）には、こうある。

「私は、現在の憲法の解釈変更はすべきでないと考えている。解釈の変更は、もう限界に来ており、これ以上、解釈の幅を広げてしまうと、これまでの国会での議論は何だったのか、ということになり、憲法の信頼性が問われることになる」

2年ほど前の雑誌の対談（「NEW LEADER」13年8月号）ではこう言っていた。〈政治家として解釈のテクニクで騙したくない。自分が閣僚として「集団的自衛権は行



6月7日に新宿でおこなわれた自民党の演説会も抗議の声に包まれた

「本当はできる」とは言えませんが、そこは（憲法）条文を変えないと……」これら過去の発言との整合性を問われた中谷大臣は、「他国を防衛するため国際的な定義による集団的自衛権と、我が国の存立を脅かし、国民の権利を根底から覆される明白な危険がある事態に限った集団的自衛権は違憲」などと、意味不明の苦しい答弁を繰り返した。ここにきて自公与党の「敵失」から流れが変わる可能性があります。戦争立法の危険性がつきつきと暴露され、与党も混乱してきました。これからが山場です。反対世論を盛りあげてゆきましょう。

（遠）

安倍政治の特異性やびくびく

党首討論で「ボツダム宣言」への論及を拒否した安倍政権の特異な性格を、あらためて強く感じていきます。つまり、戦後体制を本音では否定したい。ところが、公言できないジレンマなのです。

■たんなる「歴史認識」の問題ではない 謝罪拒否

回り道ようですが五月二十五日に公表されたロイターの企業調査を詳しくみてください。

この調査はロイター短観と同じ期間・対象企業で実施。資本金10億円以上の中堅・大企業が対象。5月7～19日に400社を対象に行い、回答社は240社程度。

【東京5月25日

ロイター引用】

「ロイター企業調査」

5月ロイター企業調査によると、安倍首相が今夏に発する戦後70年談話については、謝罪の言葉を盛り込むべきとの回答が6割を占め、日本の国際的信用や事業への影響を懸念する声が聞かれた。【ロイターここまで】

らなくなる……」という訳の分らない理屈で、「謝罪」の盛り込みを事実上拒否しました。ところが、国民も多数が謝罪の意義を理解しているばかりではなく、「謝罪を盛り込むべき」という企業は、大企業を中心として、六割あるということがロイター調査で明らかになりました。その理由として企業があげているのが以下のものです。

「盛り込むべき」との回答企業からは数多くのコメントが寄せられたとロイターは言います。目立つのは「歴史の誤りはまず謝罪すべき。そうでないと国際社会で容認されない」（建設）、「世界における日本の位置づけを向上させる必要」（機械）など、企業にとって海外ビジネスを展開する上で国際的信認が不可欠との意識がある。特に、「日中韓関係改善なしにアジアでの発展はない」（多くの企業）との声も多い。

「謝罪を盛り込まないことによるメリットは見いだせない」（小売）との指摘もある。これらのコメントは、資本・企業の間で経営上の合理的思考の上に立ったものでしょう。つまり、過去の歴史にこだわったり、特異なイデオロギーからなるものでは商売はできない、と。とりわけ、現実にアジアや特に中韓諸国と関連して経済活動をしている企業にとってはこだわらなければいけません。謝罪の理由がない、だから謝るつもりはない、という。「日本軍が関与した従軍慰安婦問題などなかった、南京大虐殺などなかった」と。

しかし、これは決して学者が究明すれば済むような意味での個々の「歴史解明」の問題ではありません。安倍首相やその仲間たちの世界観は、「戦前の日本の植民地支配は国土を開発し豊かにした、決して侵略ではなく、欧米諸国こそ侵略者なのだ、それと戦った日本こそ正当なのだ、それゆえにボツダムに対する「奉仕」ぶりは、歴代政権でも、有数でしょう。つまり「い」と言つことなのです。根本的世界観がちがうのです。

つまり「謝罪拒否」は安倍首相の反動的な世界観の端的な表れにすぎません。今回、国会で

倍氏は引こうとしません。日本共産党の志位氏の追求をうけた際ボツダム宣言への論及かを代表する企業にデメリットをもたらせようとも、たとえ損害を与えても「謝罪はしない」という腹の括りようです。ここには、世間の言うような「歴史認識の問題が横たわって

も、安倍首相のホンネは「侵略でないのに謝る必要がない」とい

岸元首相の墓前で 想うは庶民の生活より祖父の執念？



まずは安倍首相が夏に予定している「70年談話」からはじめます。そのなかに、村山談話などを引き継ぎ侵略戦争や従軍慰安婦問題で「謝罪」を盛り込むかが焦点となつていきます。そして、先日、安倍首相は国会で「わたしが謝れば、これからの人たちも謝り続けなければな

まず安倍首相が夏に予定している「70年談話」からはじめます。そのなかに、村山談話などを引き継ぎ侵略戦争や従軍慰安婦問題で「謝罪」を盛り込むかが焦点となつていきます。そして、先日、安倍首相は国会で「わたしが謝れば、これからの人たちも謝り続けなければな

（5ページ上段に続く）

南シナ海の平和的共有利用を

南シナ海の緊張が高まっています。この地域で図抜けた軍事大国となり、海洋進出を目指す中国が割り込むように強引に基地造りを始めたからです。

領有権を争っている六カ国とは、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、台湾も一部領有権を主張しています。ブルネイ以外は、南沙諸島に軍

施設を有しているのが現状。しかも、「領有権」の既成事実化として各国は民間人の入植事業にも力を入れているらしい。

国際法上有利な立場を主張できると考えられているからです。



ベトナム船(右)に放水する中国海警局の船

中国に対する脅威が高まる

5月31日に閉幕したアジア安全保障会議で、米国が日本に対する南シナ海関与の強化に期待していることが鮮明となった。

共同声明は、日本の安全保障政策の変化にも言及。《地域及び世界の安全保障に、より大きな役割を果たそうとする日本の最近の取り組みを歓迎し支持した》とし、自衛隊の役割が南シナ海にまで広がることへ

「ロイター通信6/1より」中国は南シナ海の大半で領有権を主張。年間5兆ドルの貨物が行き交う海上交通の要衝である・・・。

★一方、ベトナム国営メディアによると、同国が実効支配を続ける南沙諸島のサウスウエスト島では今年、小学校が開校した。同諸島で過去2年間にベトナムが建てた学校は3校目となる。診療所も改良工事が行われているという。国連海洋法条約の下では、一般市民の人口や経済活動を維持するために必要な島の能力は、200海里の排他的経済水域(EEZ)を主張できるかどうかを判断する

このような状況の中で第七艦隊の一部を南シナ海に派遣した米国や、そのさそいによって日本の安倍政権がもし加勢するとすれば、それこそ軍事侵略になってしまおう。辛うじて保たれているこの地域(7ページ下段に続く)

この地域で、国際的な軍事進出を目標としている日本の安倍首相へ、特に米国からの期待が高まっているとの報道がありま

す。四月に米国議会で新同盟関係をふちふげたからでしょう。安倍政権による危険極まりない軍事的関与を断じて許してはなりません。

【ロイターここまで】

■南沙諸島めぐる現状

「シンガポール 6月1日
ロイター」

そこです。まず南沙諸島の中国、フィリピンさらにベトナムの「前線基地」の現状を簡単にみてみよう。

国は南沙諸島での施設を軍事利用する「あらゆる権利」があるとしたうえで、施設は「主に民間目的」に使われるだろうと語った。

【ロイターここまで】

■そもそも固有の領土・領海など存在しない

の法理」、持ち主のいない土地は先に自分のものだと宣言し、なにがしかの実効支配を及ぼした国のものになるという理屈に立ったものです。これが、この地域では問題を先鋭化させています。

同局長はそうした民間利用の例として、海難救助や防災、科学的研究、気象観測などを挙げた。26日の国営メディアの報道によると、中国は南シナ海で灯台2基の起工式を行った。

共同利用・共同管理こそ有益【コトバンクより】

裏返せば、前記のように各国が今ごろ既成事実を慌てて創り出している最中であり、「固有の領土、領海」しながって排他的経済水域(EEZ)と言っ

★フィリピンが実効支配する南沙諸島のバグアサ島・では、約135人の兵士や一般市民が共同で野菜を作るなどして生活を送っている。1年前に夫と息子と一緒に同島にやって来たというロベリン・フーゴさん(22)は「すべて無料なので生活できる」と語った。

また、ナトゥナ諸島周辺にも大規模なガス田が存在し、インドネシア、中国、ベトナム、マレーシアの各国が領有権を主張している。スプラトリー諸島も各国が入り組んで複雑な権利を主張している。各国がいく

ですから、現在進行中の南シナ海の領有権争いは、妥協することです。当事者諸国で平和的に解決しうるのは、脅威とされる中国も、現時点では他国住民をを暴力で追放するよう



コラムの窓

5年後の2020年、東
京五輪が開催されるだろ
うです。そうすると、大
多数の国民はメダルの数に
喜一憂していることでし
ょう。今も、利権まみれの
IFAにもかかわらず、サ
ッカー女子W杯が始まるや
す

しかし、2020年のこの
国には監視カメラがあふ
れ、12桁の番号(マイ
ナンバー)で全住民が
国家に管理されている
ことでしょう。犯罪捜査
はまず監視カメラの映像
を解析し、12桁の番号
に紐付けされた個人情報
を収集し、GPSによる
位置探索、日常的な盗
聴によ



関電本店前の監視カメラ このドームタイプの監視カメラが周囲に10個近く設置されている

2020年のこの国のかたち

て完結し、その操作網からは誰
も逃れることはできないで
しょう。

そのGPS捜査、令状のない

捜査は「プライバシーの侵害」で違法との判決が6月5日に大阪地裁でありました。密かにGPS端末を車に取り付け、それで得た資料を証拠として提出されたものを、違法捜査で得た証拠は採用できないとしたものです。当然の判断ですが、過去には逆の司法判断もあり、警察は何をするか分からない、裁判所もそれを追認すること

冤罪を生み出してきました。拷問まがいの長時間の尋問によつて自白させ、必要な証拠をでつち上げることとしてきました。警察や検察は事実を明らかにすることよりも、犯人を捕らえることを重視してきました。裁判所も自白偏重で、またも証拠がなくても自白さえあれば有罪判決を書いてきました。

2010年の大阪地検特捜部「フロッピー証拠改ざん事件」(厚労省村木さん冤罪事件)に端を発した刑事司法改革

予想される2020年のこの国のかたちに危機感を抱くのは、こうした悲観的予測からです。何でも反対だと言われようと、安倍政権の総てに反対するほかありません。なにしろ、官僚どもは「アベ与しやすし」とありとあらゆる在庫(懸案)を総放出しているのですから、私たちは総反対するほかありません。疲れても頑張りましょう。(晴)

5月19日、この司法改革関連法案が審議入りしています。朝日新聞は「成立すれば捜査や公判の在り方が大きく変わる。ただ、与野党からは可視化が一部に限定されたこ



この国の犯罪捜査は多くの

酷いものなのです。

(6ページ下段から続く)
の秩序が、一層の危険にさらされるのはあきらかでしょう。ベトナムやフィリピンも、「対中国」ということで米日の軍事力にすがり付こうとするのだとすれば、それは紛争を拡大する危険な行為です。
「2010年の東南アジア諸国連合地域フォーラム(ARF)では南シナ海問題が取り上げられ、11年7月には中国とASEAN外相会議は南シナ海での協力推進をうたったガイドライン(指針)を承認した」のです【コトバンク】。すでに一定の成果は積みあがっているのです。
ASEANなどが中国との調停に立ち、海底資源開発などは相互交渉により、できれば「当事者たちの共同利用」と言う方法で、双方の国民にとってより大きな利益の追求こそがなされるべきです。領海・国境線問題を相対化するべく努めること。決着を留保した上での、関係諸国による共同利用、共同開発、相互交流や平和交流の拠点化を試みることも等々こそが現実的利益というものです。(文)

米国のイラク軍事「支援」の実態 自衛隊の行き先 中東の内戦

現在の日本の国会で、「集団自衛権」の違憲性の認識が広がってきた。当然とはいえ、それは素晴らしいことでしょう。

集団的自衛権とは、いうまでもなく同盟国である米軍を補佐し守るために、自衛隊が海外で活動することです。それは、また当然軍事活動です。

ところで、集団的自衛権を現実化する立法が今国会で万一成立すれば、もつとも可能性が高いのが、イラク地域での米軍支援でしょう。そのイラク・シリア地域の軍事情勢は極めて危険なものとなっています。以下に「ロイター通信」の解説を一部引用してみます。

「9月2日 ロイター Peter Van Buren」
イラク治安部隊は昨年6月、同国第2の都市モスルが過激派組織「イスラム国」に制圧された際、多用途装甲車両「ハ

ンビー」2300台を奪われた。これはアバディ首相が5月31日に国営テレビに明かしたのだが、イスラム国に奪われた米軍製の武器はそれだけにとどまらない。つまり言い換えるなら、米軍はイスラム国に対し、他の方法では得ることのできない戦争の道具を効率的に供与していることになる。

アバディ首相は「多くの武器を失った」と認めている。米軍はまた、イラク軍の訓練にも引き続き資金を投じている。現在は約3000人の米兵がイラクに駐留し、イスラム国との戦闘に備えるべくイラク兵の訓練を行っている。米議会が今年に入って承認した国防予算案には、約12億ドルがイラクでの訓練費用として盛り込まれている。米軍は2003―2011年にイラク治安部隊の訓練に総額250億ドルを費やしたが、こ

れは今となっては悲しい現実であろう。莫大な投資の成果はどうか。イラク軍はモスルに兵力3万人を集結させていたが、イスラム国の戦闘員約1000人を前に退散した。数週間前にはラマディでも同じことが起きた。イスラム国の戦闘員はわずか400人だったにもかかわらず、1万人のイラク軍兵士は雨に濡れる段ボール箱のごとく簡単につぶれてしまった。

米ジョージ・メイソン大学マーカス・センターの経済学教授、クリス・コイン氏は「政府が機能不全で無力な国にさらに軍需品を提供することが、イラクや周辺国に良い結果をもたらすという自信は一体どこから生まれるのか」

上記で列挙したような重火器がイスラム国の手に落ちることとは、米国の中東政策の目標に

も甚大な影響を及ぼす。国連安保理事会向けに書かれた報告書によれば、イスラム国はすでに、シリアとイラクでさらに2年は戦えるほどの武器や弾薬、車両を保有していると【ロイターここまで】

これが米国の「テロとの戦い」「自由の戦い」の実態です。この事態を受けてカーター米国防長官は「武器は与えられなくても、戦意をイラク兵に与えることはできない」と主旨述べています。イラクの兵士にどうして「戦意が無い」のか？それは、「米軍に戦わされている」からなのでしょう。戦うための意味や意義が見いだせないのでしょうか。金で雇われているイラク兵士たちは、強敵を前にして、今後の戦局に不利になることもお構いなしに重火器・戦闘車両を簡単に放棄して戦線から離散してしまっています。

米軍は2003年のイラク戦争でサダムフセイン体制を打倒してから、イラク政府には「自立した軍隊」「自前で治安維持できる軍隊」の創設を目指してきました。つまり、死者が多数出る地上軍を撤退し、イラク自国民同士で戦わせるよう

に仕組んできたのです。兵士の養成や武器弾薬の「援助」などなど、卑怯で不毛な戦略をつづけてきたのです。



イスラム国に渡った多用途装甲車両「ハンビー」

問題の「イスラム国」に対しても米軍は「反米」の大義と「近代武器」を与えイスラム国を育てたとする諸勢力

「自由シリア軍」に対して約2年間武器供与を継続してきました。このようにして米軍は、「反米」の大義と「近代武器」を与えイスラム国を育てたとする諸勢力

より深い問題は、真の戦争犯罪者である米軍や欧州の軍産複合体に莫大な利益を与えていることです。「ロイター」記事で見たように、湯水のように近代兵器をこの地域に送り付けています。ネオコンや軍産複合体のロビー（政治代理人）は、9・11以来「テロとの戦い」を叫び続け、米軍政府が戦端を切ったイラク戦争をはじめと

るかどうかが、今せめぎあいの焦点です。このような米国の戦争にどのような「正義」があるのでしょうか。法な戦略の片棒を担ぐ意義は

何でも紹介

『ヘイトスピーチ』

「愛国者」たちの憎悪と暴力

安田浩一 文春文庫 800円＋税

昨年11月、この欄で『関東

大震災時の朝鮮人大虐殺』という本を紹介をした。きつかけとなったのが、いま各地で拡がるヘイトスピーチ（憎悪表現、憎悪宣伝）、ヘイト行為だった。

その前後も含めて、ヘイトスピーチやヘイト行為について多くの情報に接していたもの、今年になって、あり得ない、考えられないヘイトスピーチが行われていることを知らされた。大阪の鶴橋で、なんと

関東大震災時の朝鮮人大虐殺の再現を煽り立てるような、ヘイトスピーチが発せられたのだ。実はこの発言、13年にある

ルポした『ネットと愛国』

た鶴橋での街頭宣伝での発言だった。うかつな話だが、そうした事例があったことを今年に入つて知った。ヘイトスピーチが考えられない深刻なレベルまですすんでいることに疎かたわいで、反省の意味も込めながら本書を紹介するとうわけなのだ。

著者の安田浩一氏は、これまでの外国人研修生や非正規労働者や名ばかり管理者などの労働問題、それにネット右翼に関する多くの記事を書いている。広く知られているルポライターの。2012年にはヘイトスピーチを振り回す特会をルポした『ネットと愛国』

本書で取り上げているのは、09年に埼玉県で起きたフリップ人のカルデロン一家追放デモ、09年12月4日の朝鮮学校での排斥攻撃、14年3月8日埼玉スタジアムで起きた「JAPANESE ONLY」と大書された横断幕が掲げられた韓国入選手を標的にした排斥行為、11年1月22日にあった水平社博物館前での部落民、部落解放運動を標的にした罵倒、挑発行為、15年2月上旬にあったイスラムの名古屋モスクでのイスラム排斥、14年1月、川口市・蔵市であった外国人の入国全面禁止を求める拜外デモ14年10月20日、大阪市役所でおこなわれた橋下大阪市長と在特会の桜井会長(当時)の対談(?)

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー

受賞している。本書はその著者による今年5月発行の最新のものによる今年5月発行の最新のルポだ。

過激化するヘイト

本書で取り上げているのは、09年に埼玉県で起きたフリップ人のカルデロン一家追放デモ、09年12月4日の朝鮮学校での排斥攻撃、14年3月8日埼玉スタジアムで起きた「JAPANESE ONLY」と大書された横断幕が掲げられた韓国入選手を標的にした排斥行為、11年1月22日にあった水平社博物館前での部落民、部落解放運動を標的にした罵倒、挑発行為、15年2月上旬にあったイスラムの名古屋モスクでのイスラム排斥、14年1月、川口市・蔵市であった外国人の入国全面禁止を求める拜外デモ14年10月20日、大阪市役所でおこなわれた橋下大阪市長と在特会の桜井会長(当時)の対談(?)

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー



『ヘイトスピーチ』 安田浩一 文春文庫

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー

色鉛筆

「翁長さん、今さらアメリカに行ってもどうにもならぬじゃないですか？」これは知人の言葉。4月下旬の外務・防衛閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）と、オバマ安倍会談をもつて、もう決まったことという認識だろう。けれどもそれは違う。

5月27日から6月5日まで、新基地建設と普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求めて、翁長知事、稲嶺名護市長、市議会議、国会議員そして経済界からも含め十数人の訪問団が、民意を直接伝えるために訪米した。過去、歴代の沖縄県知事が訪米しているが、今回初めて、保革一致の県民の揺るぎない基地NOの民意を伝えたことになる。

4月上旬、半年近くも会うこと拒んでいた菅官房長官をして首相が、5月には中谷防衛大臣がようやく翁長知事との会談に臨んだ。「辺野古が唯一」という言葉の繰り返しに、沖縄の70年来、今なお続く重い基地負担の歴史と、新たにまた辺野古新基地を押しつけられる理不尽を諄々と説く翁長発言は、筋も道理も通つていて「何も知らない」本土の人に素直に響く内容だった。

この後の世論調査で、工事を中止すべきという意見が大幅に増えていることがそれを証明している。「会談の成果」は政府の思惑とは大きく外れ、沖縄に有利なものとなった。アメリカでも、たとえ少数であれ必ず理解を示す人があつたはずだ。

5月17日、3万5千人を集めた「戦後70年 止めよう新

はやく工事を止めろよ

基地建設！沖縄県民大会」を経ての訪米は、強固な民意を携えてとはいえ、日米両政府にとっては少なからぬ警戒や脅威の対象であるうし、逆風も小さくはなかつたと想像できる。

それでも6月5日帰国しての翁長氏は、「はじめの一步。すぐに成果はなくとも、辺野古阻止の県民の意思をもつてオール沖縄の団結で直接米國に働きかけ語り続けたことは大きい。今後も話し合い継続の約束も取り付けられた。」と前向きに語つた。

「オール沖縄」は、諦めることなくこれからも取り組んでゆくはずだ。それを応援するために、米紙への意見広告等、辺野古阻止の戦いを支援するために提案された「辺野古基金」へのご協力をお願いしたい。呼びかけから2ヶ月足らずの6月3日現在、

3億1536万7686円、件数は2万8114件のぼる。

振り込み先は本土の金融機関を紹介する。



5月7日の県民大会には35000人が参加した

「ゆうちょ銀行・店番号 708・口座番号 136594」

「ゆうちょ銀行・記号 17000・口座番号 13659411」

「みずほ銀行・店番号 693・口座番号 1855733」

「みずほ銀行・店番号 693・口座番号 1855733」

ところで5月17日の県民大会の司会者は、高校一年の女子生徒。「世界一危険な学校の卒業生です。」とあいさつしたと伝えられる。戦いの層の多様さ、厚さを感じさせる。

安倍晋三氏をまねて、「早く質問しろよ」ではなく「早く工事を止めろよ！」（澄）

（9ページ下段から続く）

が勝手に『在特会』化しているのだけなのだ。」としか言及しない。確かに直接的な関係が深いかどうかも重要だが、ナショナリズムを煽る政治と、それを極端なカタチで行動化する勢力の相互補完関係は、戦前の日本やナチスの台頭時代のドイツをみるまでもなく、まさに日本で現在進行中の出来事でもある。安倍首相自身による戦前回帰の言動をはじめとして、首相とも近い右翼文化人（？）による偏狭な排外的言説の横行など、政治・権力側の姿勢との関連抜きにネット右翼や街頭右翼の台頭も説明が付かないだろう。

それに在特化やネット右翼など排外主義がはびこる時代状況への切り込みもない。いまアジアを見渡すだけでも、失われた20年の閉塞状況から抜け出られない日本、今や世界第2位の経済大国として米國一極支配に対抗しようとする中国の台頭など、グローバルゼーションともなう国際関係の再編過程にある。そうしたなかでジャパン・アズ・ナンバーワンとまでいわれた日本の成功体験はいまいすこ、慢性不況

や格差社会の深まりなどいまだ閉塞状況から抜け出られない。こうした情況のなか、周辺国への蔑視や敵愾心が、偏狭な排外主義と結びつく可能性も広がっている。政治と右翼が結託する時代状況も見据えることが大事で、著者にはむしろこころした断面を追ってほしい。

そうした時代状況を考えれば、それぞれの国で権力と立ち向かう労働者や庶民の国境を越えた連携行動が対抗戦略としてでてくるのはすぐ見えてくるはずだ。そうした視点に立つことではじめて偏狭なナショナリズムと対峙することができる。

とはいえ著者は、ヘイト行為に対抗する「カウンター」（差別団体）に抗議する人々と呼ぶられるような排外デモなどに対する対抗運動も拡がっている現実もルポし、その重要性を訴えてもいる。私も同感だ。著者によるリアルなルポを受け継いで、それを実践していくのは私たち運動の側の役割だと自覚したい。著者としては、これからリアリティーにあふれたルポを書き続けてほしい。

（廣）